

JA間連携による課題解決と共同利用施設の有効利用

— JAレーク伊吹とJA北びわこによる育苗での連携 —

主席研究員 尾高恵美

はじめに

JAの農業生産振興と持続可能な収益性の両立が課題となっている。そこでここでは、JAレーク伊吹とJA北びわこによる農業関連事業におけるJA間連携を取りあげる。

両JAはともに湖北地域と呼ばれる滋賀県北部に位置し、隣接している。2021年度の農産物販売・取扱高は、JAレーク伊吹が11億円、JA北びわこが25億円であり、いずれも米・麦・大豆が9割、園芸作物が1割を占めている。土地利用型農業を主体にしつつ、水田を活用した園芸作物の拡大に取り組んでいるという点で、両JAは類似した地域農業の特徴を持っている。

1 連携分野の洗出しと具体化に向けた検討

両JAでは、連携に向けて2018から19年度にかけて協議を行った。まずそれぞれのJAで課題やニーズ、受入余力のある事業や施設を洗い出した。それを両JAの経済事業関連の部長をメンバーとする会議で提示し、連携できる可能性のある事業や施設を絞り込んだ。そして、可能性のある分野について、施設利用事業、販売事業、野菜園芸事業、購買事業、営農指導事業といった事業別に、それぞれの課長をメンバーとする会議で受発注から物流までの各プロセスを検討した。そこで可能と判断した事業や施設について連携を実施するという流れで進めた。

2022年度において、両JAは、後述する水稻と野菜の育苗、カントリーエレベーターの管理、野菜用農機のレンタル、野菜出荷段ボールの共用化、農産物直売所の出荷、みそ加工等で連携している。これ以外にも具体化に向けて検討した事案はあったものの、結果的に依頼側のJA内で完結できたため、連携に至らなかったケースもある。以下では、水稻と野菜の育苗事業での連携について述べる。

2 水稻育苗での連携

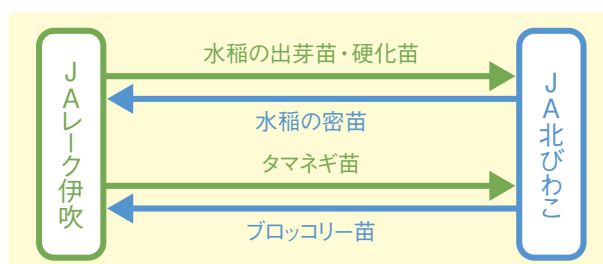
JA北びわこでは、育苗施設の老朽化に伴う播種プラントの集約により、水稻苗供給量の確保に苦労していた。JAレーク伊吹で検討したところ、硬化苗の要望にすべて対応できるほど育苗ハウスに余力がなかったため、2019年度から、出芽苗を中心に供給することにした(第1図)。出芽苗は、育苗ハウスを使用することなく、播種後3日で出荷できるため、播種プラントの生産余剰能力を利用して供給することができると判断した。

一方、密苗については、通常の2倍以上の密度で播種する必要があるため、JA北びわこでは組合員からの注文が多いために専用のプラントを備えていた。JAレーク伊吹の播種プラントでは対応できないため、JA北びわこに発注することにした。このように、両JAは出芽苗・硬化苗と密苗で相互補完する関係にある。

供給する前と後に、両JAの担当次長と担当者が参加して打合せを行っている。供給前は、数量、時期、条件等を確認し、供給後に成果や反省点を確認する振り返りを行う。これ以外の日常的な打合せは、担当者同士で行っている。

出芽苗と硬化苗について、JA北びわこでは、組合員の注文量から自JAで生産可能な数量を控除して、JAレーク伊吹に発注している。発注数量が確定した後、毎年3月に売買契約書

第1図 JAレーク伊吹とJA北びわこによる育苗事業の連携



資料 聞き取り調査より作成

を締結している。

出芽苗と硬化苗の場合、土と種籾はJAレーク伊吹が用意し、育苗箱、農薬、運搬台車はJA北びわこが提供している。苗ができ次第、JA北びわこが輸送の手配をして受け取る仕組みである。

JAレーク伊吹からJA北びわこへの供給量は年によって変動があるが、2022年度は、出芽苗が46,500箱、硬化苗が1,421箱、計47,921箱となった。これはJAレーク伊吹の総供給箱数の25.9%に相当し、供給量と供給金額の増加に寄与した。

3 野菜苗の分業

米の価格低迷と生産調整への対応として、両JAでは野菜の生産拡大に注力しており、苗はそれぞれのJAが育苗して自組合員に供給していた。ブロッコリーの育苗には7月下旬から2か月程度かかるが、8月はタマネギの出荷、9月はその育苗と作業時期が重なるため、両JAの職員は多忙を極めていた。

そこで2020年度から、両JAが注力している品目に応じて、ブロッコリーの育苗はJA北びわこ、タマネギの育苗はJAレーク伊吹が担うというように、分業することにした。組合員から注文を受けて、相互に品種と数量を発注する。

ブロッコリーとタマネギの2品目については、分業によって一方の品目の育苗に特化できるようになったため、両JAともに生産性が高まり、職員の負担も軽減できたという。

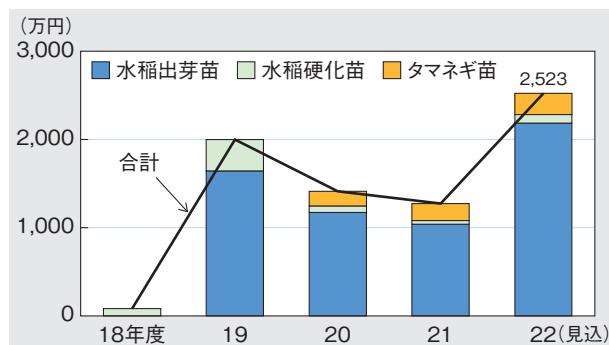
4 連携によるリスクへの対応

いずれの売買契約書でも、生育不良の場合には、受注側が責任を持つことを明記している。密苗は生育不良が生じやすい。2022年度に、JAレーク伊吹は、JA北びわこに密苗を発注したが、一部に生育不良がみられたため追加した。受注側は、リスクに備えて多めに播種しており、そこから供給した。

5 連携による成果と課題

2022年度におけるJAレーク伊吹からJA北びわこへの苗の供給高は水稻苗が2,282万円、タマネギ苗は241万円の予定で、合わせて2,523

第2図 JAレーク伊吹からJA北びわこへの苗の供給高(金額ベース)



資料 JAレーク伊吹資料

(注) 2022年度のタマネギ苗供給額は見込み。

万円の見込みとなっている。その分、JAレーク伊吹の農業関連事業収益を押し上げている。

しかしその推移をみると、19年度は水稻苗だけで2,000万円近かったが、20、21年度はタマネギ苗を加えても1,500万円を下回り、22年度に2,000万円を超えるというように、年による変動が生じている(第2図)。2022年度の増加は、JA間連携により出芽苗業務の集約を進めるJA北びわこが、自JA内の育苗能力を超える数量を発注したことより生じた。これは現在のJA間連携の仕組みに起因しており、連携を持続可能なものにする方法を模索している。JAレーク伊吹における播種プラント更新に備えた収益安定化と、JA北びわこにおける出芽苗業務の集約効果を持続させることを目的として、両JAでは複数年契約の協議を始めている。

おわりに

このように、発注側と受注側がともにメリットがある分野で、JA間連携が行われている。この結果、発注側JAでの施設や職員の不足といった課題を解決しつつ組合員の要望に対応し、一方、受注側JAでは、新規投資を行うことなく、播種プラントやハウスの回転率を高めて施設を有効利用し、農業関連事業の収益増加に結びつけている。

JA間連携を実現し継続するには、自らの課題を再点検するとともに経営資源に余力のある分野を洗い出し、双方にメリットがあるように仕組みを作ることが重要となろう。

(おだか めぐみ)